



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 関門海
コード番号 3372 URL <http://www.kanmonkai.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経営支援部シニアマネージャー
定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 田中 正
(氏名) 田淵 広宣
TEL 06-6578-0029
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年12月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	2,845	—	544	—	544	—	484	—
23年11月期	7,231	△20.0	56	—	△48	—	△775	—

(注) 包括利益 24年3月期 484百万円 (—%) 23年11月期 △777百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
24年3月期	7,948.46	7,674.67	—	11.3	19.1
23年11月期	△12,993.19	—	—	△0.9	0.8

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年11月期 一百万円

平成24年3月期は、11月決算から3月決算へ決算期を変更したことに伴い、4ヵ月の変則決算となっておりますので、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
24年3月期	5,073	△264	△5.8	△4,786.12
23年11月期	4,576	△781	△17.8	△13,545.48

(参考) 自己資本 24年3月期 △293百万円 23年11月期 △812百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	817	78	24	1,291
23年11月期	49	443	△874	371

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
23年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
24年3月期	—	—	—	0.00	0.00	0	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	1,850	—	△430	—	△480	—	△480	—	△5,463.81
通期	5,500	—	150	—	70	—	50	—	569.15

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有
新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 株式会社ドクック

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年3月期	64,340 株	23年11月期	63,020 株
24年3月期	3,020 株	23年11月期	3,020 株
24年3月期	61,016 株	23年11月期	59,721 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年12月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	2,485	—	566	—	560	—	430	—
23年11月期	5,127	△4.4	101	28.4	98	△22.4	△1,254	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	7,058.68	6,815.53
23年11月期	△21,003.57	—

平成24年3月期は、11月決算から3月決算へ決算期を変更したことに伴い、4ヵ月変則決算となっておりますので、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
24年3月期	4,728	—	△270	—	△6.3	△4,885.79	—	
23年11月期	4,172	—	△733	—	△18.3	△12,742.50	—	

(参考) 自己資本 24年3月期 △299百万円 23年11月期 △764百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,300	—	△450	—	△500	—	△490	—	△5,577.64
通期	4,500	—	150	—	50	—	50	—	569.15

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 表示方法の変更	17
(8) 追加情報	17
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(企業結合等関係)	26
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	28
(開示の省略)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 継続企業の前提に関する注記	36
6. その他	36
(1) 役員の変動	36
(2) その他	36

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から持ち直しの動きがみられる一方で、欧州の財政問題、円高や株価低迷の長期化等により先行きが不透明な状況が続いております。

外食産業におきましても、個人消費者の生活防衛意識は依然として強く、企業を取り巻く経営環境は大変厳しい状況となっております。

このような状況のもと、当連結会計年度は、決算期の変更により4ヵ月という短い期間ではありましたが、前期から引き続き「玄品ふぐ」事業への原点回帰を柱とした収益体質の確立を行うべく、店舗現場力の向上、組織再編、販売促進活動の見直し、新商品の開発、不採算店舗の閉鎖等、迅速な経営全体の見直しを実施いたしました。

当連結会計年度における「玄品ふぐ」につきましては、お客様に喜んで頂ける接客、また食べなくなる料理の提供、また来なくなる店づくり等、全従業員の意識改革による店舗現場力を強化いたしました。加えて、これまでの店舗サポート体制を大幅に見直し、現場発信によるキャンペーンの実施やお客様とのリレーション強化、固定概念を取り払った新たな顧客ターゲットの選定を含んだマーケティングを徹底的に推し進めております。さらに課題である夏場の閑散期に向けた主力新商品の開発を行い、一年を通じて来店して頂けるよう、強固なファン基盤の確立と「玄品」ブランド力の向上を図ってまいりました。

その結果、当連結会計年度末における直営店舗は前年度末から4店舗減少し48店舗（関東地区31店舗、関西地区13店舗、その他4店舗）、当連結会計年度の売上高は2,090百万円となりました。また、フランチャイズ店舗数は38店舗（関東地区20店舗、関西地区18店舗）となり、フランチャイズ事業に関連する当連結会計年度の売上高は、とらふぐ等の食材販売、ロイヤリティ等により329百万円、フランチャイズ店舗における店舗末端売上高は867百万円となりました。

玄品ふぐ以外のその他の店舗につきましては、子会社である株式会社関門福楽館が運営を行っている壇之浦パーキングエリアが発案した「開運招福丼」がNEXCO西日本「ご当地丼ぶり王決定戦」で優勝したことの効果等により、飲食部門が好評に推移しており、満足度向上を第一にしてエリア運営を行うことで、さらなるサービスレベルの向上を図っております。一方で、株式会社だいもんが運営する回転寿司「すし兵衛」につきましては、回転寿司業界の競争が激しく、キャンペーンの実施等いたしましたが売上回復には至りませんでした。その結果、その他の外食店舗の店舗数等は前年度末から1店舗減少し22店舗、当連結会計年度の売上高は426百万円となっております。

なお、平成24年2月24日開催の当社定時株主総会において株主様からご承認いただきましたA種優先株式の発行（払込総額7億円）につきましては、申込期日である平成24年3月14日に割当予定先からの申込がなかったため、発行を中止しております。

以上の結果、直営店舗及びフランチャイズ店舗を合わせた当連結会計年度末における店舗数等は前年度末から5店舗減少し108店舗となり、当連結会計年度の売上高は2,845百万円、決算期変更による繁忙期のみ決算となったこと等により営業利益は544百万円、経常利益は544百万円となりました。また、当連結会計年度に、事業構造改善費用36百万円等による特別損失72百万円を計上したこと等により、当期純利益につきましては484百万円となっております。

なお、当連結会計年度は、決算期の変更（11月30日から3月31日）に伴い4ヵ月の変則決算となるため、本文中の記載については、業績の前期比較を記載しておりません。

次期の見通しにつきましては、原点回帰戦略を更に推し進めるべく、①とらふぐ料理専門店「玄品ふぐ」の店舗現場力の強化、②年間を通じてお客様に喜んでいただける新メニューの開発・販売、③不採算店舗の業態変更等を図ることで、収益体制企業へと転換を図り増益を達成してまいります。

以上の状況を勘案し、当社グループの次期の業績につきましては、連結売上高5,500百万円、営業利益150百万円、経常利益70百万円、当期純利益は50百万円を予定しております。

(注)本業績予想は、現在入手可能な情報に基づき、当社が判断したものであり、将来の業績を確約・保証するものではありません。業績予想には、様々な不確定要素が内在しており、実際の業績は本業績予想とは異なる場合があります。従いまして、本業績予想に全面的に依拠して投資判断を行うことは控えられようお願いいたします。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末と比較して496百万円増加し5,073百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加920百万円、在庫消化等によるたな卸資産の減少193百万円等の要因によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して20百万円減少し5,337百万円となりました。これは主に買掛金の減少15百万円、未払金の減少37百万円等の要因によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して517百万円増加し、264百万円の債務超過となりました。これは主に当期純利益の計上等による利益剰余金の増加484百万円、新株予約権の行使による資本金等の増加34百万円等の要因によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益、たな卸資産の減少等の増加要因により、前連結会計年度末に比べて920百万円増加し、当連結会計年度末には1,291百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は817百万円となりました。これは、未払金の減少額35百万円、利息の支払額20百万円等の減少要因はあったものの、税金等調整前当期純利益487百万円、たな卸資産の減少額193百万円等の増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は78百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出7百万円等の減少要因はあったものの、差入保証金の回収による収入74百万円、有形固定資産の売却による収入15百万円等の増加要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は24百万円となりました。これは、株式の発行による収入34百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年11月期	平成21年11月期	平成22年11月期	平成23年11月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	15.3	12.1	0.2	△17.8	△5.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	56.5	58.2	64.1	48.5	20.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.7	—	8.8	94.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.0	—	7.3	0.6	—

(注) 1. 上記指標の計算式は以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 平成21年11月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。
- 平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、4ヵ月の変則決算であり、かつ、当該期間が当社の繁忙期であり営業キャッシュ・フローが相対的に多額となっているため記載しておりません。なお、平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率は5.7年、インタレスト・カバレッジ・レシオは40.2倍であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、当社株式を長期保有していただいております株主の皆様への利益還元として積極的に配当を実施してまいりましたが、財務体質の強化を最優先とすることが適切な経営判断であると考え、十分な内部留保が確保できるまでは無配とさせていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの将来的な事業展開その他に関し、リスク要因の可能性があると考えている主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を確認した上で、その発生の予防、回避及び発生した場合の早期対応に努める方針であります。

① 事業の継続性の疑義

当社グループは、当期において営業利益544百万円、営業活動によるキャッシュ・フロー817百万円を計上しているものの、当期末の短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金の残高は、営業活動によるキャッシュ・フローを大幅に上回る状況となっております。また、当期において484百万円の当期純利益を計上しておりますが、264百万円の債務超過となっており、当社グループは継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

当社グループといたしましては、キャッシュ・フローを重視した経営改善を目指すとともに、取引金融機関との契約条件について協議を行い、長期的な資金調達の安定化に取り組んでまいります。また、事業計画の大幅な見直しを行い、収益体質企業へと移行するとともに増資を含めた資本政策を検討し、できる限り早期に債務超過の解消を行う所存であります。

② とらふぐ料理専門店「玄品ふぐ」について

「玄品ふぐ」は、とらふぐ料理専門店であるため、とらふぐの市場価格の高騰や食の安全性に関する問題などが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループといたしましては、在庫投資による食材供給に関する安定化、長期低温熟成技術の活用及び検査体制の整備等により、高品質かつ安全なとらふぐの新たな生産・調達地域を開拓し、単一食材への依存による当社グループのリスクを管理してまいります。

③ 売上高の季節変動について

当社グループの主力事業である「玄品ふぐ」の店舗売上高は、業態の特性上、冬場である11月から3月に売上が偏重する傾向にあります。

当社グループといたしましては、季節ごとの店舗オペレーション・販売促進方法の確立、閑散期におけるアルバイト人件費の削減等により収益性の向上を図るとともに、閑散期需要の開発等に注力することで年間を通じて営業活動を平準化していく方針としております。

なお、当連結会計年度は、決算期変更（11月30日から3月31日）に伴い、4ヵ月の変則決算となるため、平成24年3月期の四半期別の売上高につきましては記載しておりません。

(単位：百万円)

区 分	平成23年11月期		平成24年3月期	
	金額	構成比	金額	構成比
上半期売上高	4,473	61.9%	—	—%
第1四半期売上高	2,825	39.1%	—	—%
第2四半期売上高	1,648	22.8%	—	—%
下半期売上高	2,758	38.1%	—	—%
第3四半期売上高	1,420	19.6%	—	—%
第4四半期売上高	1,337	18.5%	—	—%
通期売上高	7,231	100.0%	2,845	100.0%

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

④ 減損会計について

当社グループにおいて、今後店舗業績の不振、子会社の収益性の悪化等の要因により、固定資産の減損会計による損失を計上する場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 法的規制について

i) ふぐ調理師免許制度について

ふぐの毒に起因する食中毒を未然に防止し、食品の安全性を確保することを目的として、ふぐを事業として取り扱う場合、都道府県知事へふぐ調理師免許保持者及び事業所の登録が必要となります。

当社グループにおきましては、ふぐ調理師免許の取得・登録に注力しておりますが、出店地域におけるふぐ調理師免許保持者が不足した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ii) 食品衛生法について

当社グループは、飲食店及び食品の製造・販売業者として、食品衛生法の規制を受けております。

当社グループでは、過去において食中毒等の衛生管理上の問題は発生しておりませんが、万が一何らかの要因で食中毒等の事件が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ スtock・オプション制度について

当社グループは、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定ならびに会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づくStock・オプションを目的とした新株予約権の無償発行を行っております。

Stock・オプションの行使がなされた場合には、当社グループの株式価値の希薄化による影響を受ける可能性があります。

⑦ 第三者割当による新株予約権の発行について

平成23年10月19日開催の取締役会において、今後の事業活動に必要な資金調達を第三者割当による新株予約権の発行にて行う事を決議しております。当該新株予約権の全てが行使された場合に発行される新株式14,000株は取締役会決議日の発行済株式総数の23.44%を占めております。これら新株予約権の行使がなされた場合には、当社グループの株式価値の希薄化による影響を受ける可能性があります。なお、平成24年4月10日付で割当先の保有する新株予約権450個（12,600株）の全てを、株式会社ジオブレインに譲渡されております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、当期において営業利益544百万円、営業活動によるキャッシュ・フロー817百万円を計上しているものの、当期末の短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金の残高は、営業活動によるキャッシュ・フローを大幅に上回る状況となっております。また、当期において484百万円の当期純利益を計上しておりますが、264百万円の債務超過となっており、当社グループは継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

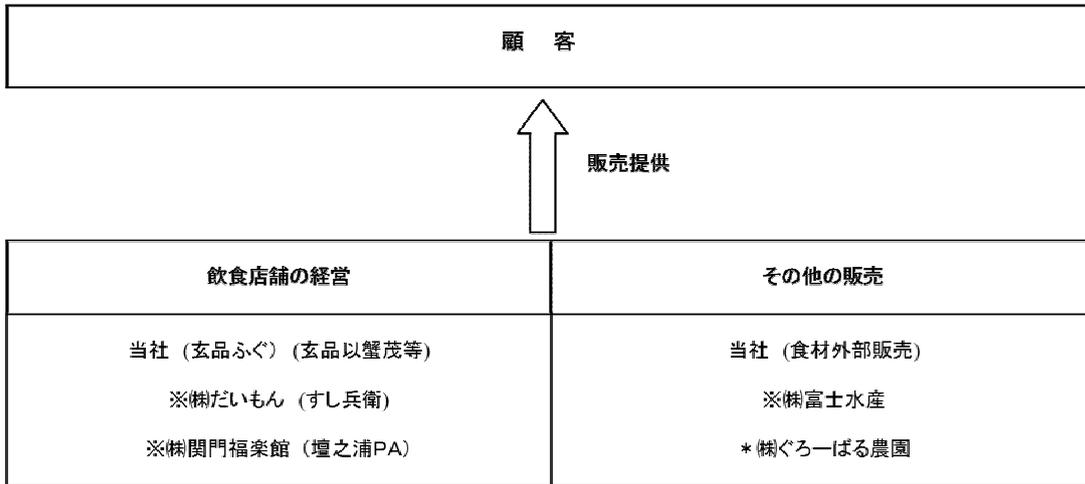
当社グループといたしましては、キャッシュ・フローを重視した経営改善を目指すとともに、取引金融機関との契約条件について協議を行い、長期的な資金調達の安定化に取り組んでまいります。また、事業計画の大幅な見直しを行い、収益体質企業へと移行するとともに増資を含めた資本政策を検討し、できる限り早期に債務超過の解消を行う所存であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社3社で構成されており、主に食材に関連する技術開発及び調達力の強化により、品質面及び安全面において差別化された食材をより低価格で提供することを競争力として、主力業態であるとらふぐ料理専門店「玄品ふぐ」、かに料理専門店「玄品以蟹茂」、「壇之浦パーキングエリア」、回転寿司「すし兵衛」の店舗展開及び立地特性や人材・業務提携先の個性を重視した特色ある新規開発業態の運営を行っております。また、上記に該当しない事業として、暖簾分け店舗や業務提携先への食材販売等の事業を行っております。

なお、株式会社富士水産は平成23年11月30日をもって事業活動を休止しております。

当社は、本業回帰を柱とした経営計画の見直しに伴い、事業活動を行っておりませんでした当社の連結子会社である株式会社トドクックを、平成24年3月29日を合併期日とし吸収合併いたしました。詳細については、「4. 連結財務諸表（9）連結財務諸表に関する注記事項（企業結合等関係）」に記載しております。



※連結子会社

* 関係会社で持分法非適用会社

（関係会社の状況）

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
(連結子会社) 株式会社関門福楽館 (注) 1	大阪市西区	30百万円	壇之浦PAの運営	100.0%	役員の兼任1名
(連結子会社) 株式会社だいもん (注) 1	神奈川県小田原市	85百万円	すし兵衛の運営	100.0%	役員の兼任2名
(連結子会社) 株式会社富士水産 (注) 2	長崎県対馬市	3百万円	水産養殖事業 (事業停止中)	100.0%	役員の兼任1名

- (注) 1. 特定子会社に該当しております。
 2. 事業活動を停止しております。
 3. KANMONKAI HAWAII INC. は、平成24年1月31日付で解散しております。
 4. 株式会社トドクックは、平成24年3月29日付で当社を存続会社とする吸収合併を行い解散しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「食で世の中を変える、幸せにする、明るい未来実現に貢献する」という創業者理念、「真に食を愛する者が関門海という集団を形成し、社会に貢献する」という経営者理念のもと、お客様・従業員・株主様・取引先様の利益を、情熱をもって一致させることを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、純資産の増強及び店舗ごとの売上高営業利益率を重要な経営指標と考えております。具体的には債務超過の早期回復を目標とし、店舗ごとの売上高営業利益率10%の達成を目指してまいりたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、主力事業である「玄品ふぐ」事業への本業回帰を柱とした事業基盤の再構築へと方針転換いたします。関門海の強みである①ふぐ料理業界でNO. 1であること、②水産物の冷凍解凍技術・ノウハウがトップレベルであることを活かし、不採算事業から撤退し、収益性と成長性の高い事業分野へ経営資源を集中してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループにおきましては、今後の成長のために以下の項目を課題として認識しております。

① 主力業態である「玄品ふぐ」の業態競争力の向上

「玄品ふぐ」の店舗運営強化、新商品の開発、マーケティング方法の見直し等により業態競争力の向上を図り、強固な収益基盤を確立してまいります。

② 不採算店舗・事業の収益改善もしくは撤退

当社の重視する売上高営業利益率が低い要因としまして、不採算店舗・事業の存在があげられます。高い利益率へと回復するためには、それぞれの店舗における売上改善による収益改善及び本部コストの削減が必須ではありますが、収益改善が見込めない店舗や事業につきましては、早期に売却・撤退を図ってまいります。

③ 債務超過の解消

当社グループでは、過去において大幅な損失計上を行った結果、債務超過の状況に陥っております。この状況下、当社は事業計画を抜本的に見直し、業績の改善、在庫の圧縮による営業キャッシュ・フローを確保しつつ、増資を柱とした財務体質の改善による債務超過の解消を目指してまいります。

④ 継続企業の前提の疑義の解消

「1. 経営成績 (5) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要」に記載のとおり当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しており、事業資金の調達、売上増加及び経費削減の各施策を推進することで、当該疑義の早期解消を重要な課題として取り組んでおります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	371,079	1,291,864
売掛金	170,550	157,637
商品及び製品	1,338,320	1,151,946
原材料及び貯蔵品	18,369	11,003
その他	260,456	163,844
貸倒引当金	△28,361	△8,083
流動資産合計	2,130,414	2,768,212
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 2,735,094	※1 2,679,990
減価償却累計額	△1,592,902	△1,591,408
建物及び構築物 (純額)	※1 1,142,192	※1 1,088,582
機械装置及び運搬具	127,826	128,064
減価償却累計額	△120,547	△121,602
機械装置及び運搬具 (純額)	7,278	6,461
土地	※1 320,414	※1 320,414
その他	864,314	850,027
減価償却累計額	△766,936	△761,363
その他 (純額)	97,377	88,664
有形固定資産合計	1,567,263	1,504,122
無形固定資産		
その他	12,657	9,297
無形固定資産合計	12,657	9,297
投資その他の資産		
投資有価証券	6,344	6,325
差入保証金	834,686	762,457
その他	55,791	53,505
貸倒引当金	△30,802	△30,802
投資その他の資産合計	866,020	791,485
固定資産合計	2,445,941	2,304,905
資産合計	4,576,355	5,073,117

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	154,763	139,208
短期借入金	1,280,000	1,582,324
1年内返済予定の長期借入金	※1 2,142,911	※1 2,247,079
未払金	334,621	297,133
未払法人税等	3,322	9,086
未払消費税等	15,742	68,071
賞与引当金	—	7,528
その他	77,696	73,276
流動負債合計	4,009,058	4,423,708
固定負債		
長期借入金	※1 1,217,781	※1 802,397
その他	131,471	111,659
固定負債合計	1,349,252	914,056
負債合計	5,358,311	5,337,764
純資産の部		
株主資本		
資本金	329,564	346,706
資本剰余金	438,561	455,703
利益剰余金	△1,290,885	△805,904
自己株式	△287,980	△287,980
株主資本合計	△810,738	△291,474
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,990	△2,010
その他の包括利益累計額合計	△1,990	△2,010
新株予約権	30,773	28,837
純資産合計	△781,955	△264,646
負債純資産合計	4,576,355	5,073,117

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	7,231,981	2,845,723
売上原価	※1 2,803,051	※1 940,557
売上総利益	4,428,929	1,905,165
販売費及び一般管理費	※2, ※3 4,372,680	※2, ※3 1,360,819
営業利益	56,249	544,345
営業外収益		
受取利息	963	1,225
受取地代家賃	27,313	19,340
助成金収入	—	15,422
その他	5,937	10,852
営業外収益合計	34,213	46,840
営業外費用		
支払利息	85,799	30,582
新株予約権関連費用	7,629	8,436
賃貸収入原価	15,264	6,113
その他	30,424	1,339
営業外費用合計	139,116	46,471
経常利益又は経常損失(△)	△48,653	544,714
特別利益		
事業譲渡益	106,392	—
固定資産売却益	※4 788	※4 13,427
新株予約権戻入益	1,675	1,675
その他	6,772	—
特別利益合計	115,628	15,103
特別損失		
固定資産除却損	※5 1,250	※5 2,358
固定資産売却損	※6 51,688	—
店舗閉鎖損失	※7 165,428	※7 18,158
営業所閉鎖損失	※8 41,393	※8 1,163
事業整理損	※9 67,558	—
事業構造改善費用	※10 82,942	※10 36,043
のれん償却額	51,250	—
減損損失	※11 141,075	—
貸倒引当金繰入額	50,414	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	20,323	—
増資失権関連費用	—	※12 14,306
その他	7,591	400
特別損失合計	680,916	72,430
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△613,941	487,387
法人税、住民税及び事業税	13,351	2,406
法人税等調整額	148,672	—
法人税等合計	162,024	2,406
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△775,965	484,980
当期純利益又は当期純損失(△)	△775,965	484,980

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△775,965	484,980
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,810	△19
その他の包括利益合計	△1,810	※1 △19
包括利益	△777,775	484,961
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△777,775	484,961
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	324,060	329,564
当期変動額		
新株の発行 (新株予約権の行使)	5,504	17,141
当期変動額合計	5,504	17,141
当期末残高	329,564	346,706
資本剰余金		
当期首残高	433,056	438,561
当期変動額		
新株の発行 (新株予約権の行使)	5,504	17,141
当期変動額合計	5,504	17,141
当期末残高	438,561	455,703
利益剰余金		
当期首残高	△455,219	△1,290,885
当期変動額		
剰余金の配当	△59,700	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△775,965	484,980
当期変動額合計	△835,665	484,980
当期末残高	△1,290,885	△805,904
自己株式		
当期首残高	△287,980	△287,980
当期末残高	△287,980	△287,980
株主資本合計		
当期首残高	13,917	△810,738
当期変動額		
新株の発行 (新株予約権の行使)	11,009	34,283
剰余金の配当	△59,700	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△775,965	484,980
当期変動額合計	△824,655	519,263
当期末残高	△810,738	△291,474

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△180	△1,990
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,810	△19
当期変動額合計	△1,810	△19
当期末残高	△1,990	△2,010
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△180	△1,990
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,810	△19
当期変動額合計	△1,810	△19
当期末残高	△1,990	△2,010
新株予約権		
当期首残高	28,357	30,773
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,415	△1,935
当期変動額合計	2,415	△1,935
当期末残高	30,773	28,837
純資産合計		
当期首残高	42,094	△781,955
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	11,009	34,283
剰余金の配当	△59,700	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△775,965	484,980
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	605	△1,954
当期変動額合計	△824,050	517,308
当期末残高	△781,955	△264,646

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△613,941	487,387
減価償却費	226,735	56,712
長期前払費用償却額	27,412	4,192
のれん償却額	54,264	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	55,508	△20,277
支払利息	85,799	30,582
事業譲渡損益(△は益)	△106,392	—
固定資産売却損益(△は益)	51,199	△13,427
店舗閉鎖損失	80,246	8,976
減損損失	141,075	—
事業整理損失	17,276	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	20,323	—
売上債権の増減額(△は増加)	77,652	12,913
たな卸資産の増減額(△は増加)	456,466	193,740
仕入債務の増減額(△は減少)	△210,886	74,444
未払金の増減額(△は減少)	△100,139	△35,679
未払消費税等の増減額(△は減少)	△5,523	52,329
長期前受収益の増減額(△は減少)	△58,834	△9,837
その他	△23,588	△1,717
小計	174,654	840,336
利息の受取額	△963	52
利息の支払額	△86,949	△20,326
法人税等の支払額	△37,422	△2,290
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,319	817,772
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	54,888	15,231
有形固定資産の取得による支出	△60,480	△7,569
無形固定資産の取得による支出	△7,441	—
差入保証金の回収による収入	125,971	74,385
差入保証金の差入による支出	△94,214	△744
長期前払費用の取得による支出	△12,106	△2,905
事業譲渡による収入	※2 427,452	—
その他	9,315	446
投資活動によるキャッシュ・フロー	443,384	78,845
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△370,000	—
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△648,325	△8,892
株式の発行による収入	10,944	34,023
配当金の支払額	△59,882	△228
その他	△6,886	△735
財務活動によるキャッシュ・フロー	△874,150	24,167
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△381,446	920,785
現金及び現金同等物の期首残高	752,525	371,079
現金及び現金同等物の期末残高	※1 371,079	※1 1,291,864

(5) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、当連結会計年度において営業利益544,345千円、営業活動によるキャッシュ・フロー817,772千円を計上しているものの、当連結会計年度末の短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金の残高は、営業活動によるキャッシュ・フローを大幅に上回る状況となっております。また、当連結会計年度において、484,980千円の当期純利益を計上しておりますが、264,646千円の債務超過となっております。

これらの状況により、当社グループは継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

当社グループといたしましては、キャッシュ・フローを重視した経営改善を目指すとともに、取引金融機関との契約条件について協議を行い、長期的な資金調達の安定化に取り組んでまいります。また、事業計画の大幅な見直しを行い、収益体質企業へと移行するとともに増資を含めた資本政策を検討し、できる限り早期に債務超過の解消を行う所存です。

しかしながら、取引金融機関との今後の契約条件については協議中であり、債務超過の解消についても不透明であるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数3社

連結子会社の名称

㈱関門福楽館

㈱だいもん

㈱富士水産

前連結会計年度において連結子会社でありました㈱トドックは、平成24年3月29日付で当社を存続会社とする吸収合併を行ったため連結の範囲から除外しております。また、KANMONKAI HAWAII INC. は平成24年1月31日をもって解散したため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法非適用の関連会社名

㈱ぐるーばる農園

上記の持分法非適用の関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 事業年度等に関する事項

当社は、繁忙期時の業務効率化を目的として、平成24年2月24日開催の定時株主総会において、決算日を11月30日から3月31日へ変更いたしました。

これに伴い、当連結会計年度は平成23年12月1日から平成24年3月31日までの4ヵ月となっております。

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と同一であります。

なお、㈱関門福楽館、㈱だいもん、㈱富士水産については、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しております。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品及び製品

主に月次総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料及び貯蔵品

主に月次総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～40年

工具、器具及び備品 2～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（最長5年）によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

② 消費税等の会計処理

税抜方式

(7) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「新株予約権関連費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。また、「特別利益」の「その他」に含めておりました「新株予約権戻入益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた38,053千円は、「新株予約権関連費用」7,629千円、「その他」30,424千円、また、「特別利益」の「その他」に表示していた8,447千円は、「新株予約権戻入益」1,675千円、「その他」6,772千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「株式の発行による収入」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた4,058千円は、「株式の発行による収入」10,944千円、「その他」△6,886千円として組み替えております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
土地	320,414千円	320,414千円
建物	133,733	131,790
計	454,148	452,205

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
長期借入金	288,867千円	266,130千円
1年内返済予定の長期借入金	144,868	167,605

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年3月31日)
	5,718千円	3,359千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年3月31日)
労務費	1,750,806千円	541,161千円
地代家賃	800,360	251,530
減価償却費	212,381	54,608
賞与引当金繰入額	—	7,164
貸倒引当金繰入額	5,571	—

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年3月31日)
	46,877千円	16,061千円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	584千円	建物及び構築物 12,022千円
その他	204	その他 1,405
計	788	13,427

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年3月31日)
商標権	730千円	ソフトウェア 2,350千円
ソフトウェア	342	機械装置及び運搬具 8
機械装置及び運搬具	94	
その他	82	
計	1,250	2,358

※6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年3月31日)
土地	16,967千円	
建物及び構築物	28,203	
機械装置及び運搬具	4,226	
その他	2,291	
計	51,688	

※7 店舗閉鎖損失の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物除却損	66,653千円	建物及び構築物除却損	11,074千円
解約違約金	50,245	原状回復費用	5,752
原状回復費用	34,024	その他費用	1,330
その他費用	14,503		
計	165,428		18,158

※8 営業所閉鎖損失の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年3月31日)
解約違約金	21,777千円	解約違約金	636千円
原状回復費用	16,919	原状回復費用	200
その他費用	2,696	その他費用	327
計	41,393		1,163

※9 事業整理損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年3月31日)
仕掛品評価損	38,272千円		
減損損失	17,276		
商品及び製品評価損	8,601		
その他	3,408		
計	67,558		

前連結会計年度において、減損損失については㈱富士水産の長崎県に所在する資産グループ（養殖設備及び水物産加工設備）の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、17,276千円（建物及び構築物8,407千円、機械装置及び運搬具8,686千円、その他181千円）を事業整理損に計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、他の転用や売却が困難なことから、零として評価しております。

※10. 事業構造改善費用の内訳

前連結会計年度（自 平成22年12月1日至 平成23年11月30日）

店舗運営事業の抜本的な見直しによる事業計画策定に関するコンサルティング費用等であります。

当連結会計年度（自 平成23年12月1日至 平成24年3月31日）

事業計画及び営業戦略の抜本的な見直しに関するコンサルティング費用等であります。

※1 1 減損損失

前連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
東京都 4店舗 神奈川県 2店舗	店舗	建物及び構築物	89,602千円
		機械装置及び運搬具	1,763
		その他	4,294
合計			95,660

場所	用途	種類	減損損失
大阪府藤井寺市	賃貸物件	土地	42,940千円
三重県度会郡南伊勢町	養殖設備	機械装置及び運搬具	2,475

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、主に直営店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。また、賃貸物件については、当該物件単位でのグルーピング、その他の事業に係る資産については、事業単位でのグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、収益性の低下した直営店舗のうち、帳簿価額を将来にわたり回収する可能性がないと判断した店舗、売却予定となった賃貸物件、閉鎖が決定した養殖設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、賃貸物件については売却予定額に基づき算定し、直営店舗、養殖設備については正味売却価額を零として算定しております。

また、この他に事業整理損として17,276千円の固定資産の減損損失を計上しております。

当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

※1 2 増資失権関連費用

前連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年3月31日）

平成24年2月6日開催の当社取締役会及び平成24年2月24日開催の当社定時株主総会で決議いたしました、平成24年3月14日を払込期日とする第三者割当によるA種優先株式の発行に関して、割当予定先から申込みがなかったため、発行しないこととなりましたので、発行準備に際して弁護士、調査機関、印刷会社等に支払った費用を特別損失として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年3月31日）

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	△19千円	
組替調整額	—	△19千円
税効果調整前合計		△19
税効果額		—
その他の包括利益合計		△19

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	△19千円	—千円	△19千円
その他の包括利益合計	△19	—	△19

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	62,720	300	—	63,020
自己株式				
普通株式	3,020	—	—	3,020

(注) 普通株式の増加300株は、ストック・オプションの行使による増加20株及び行使価額修正条項付新株予約権の行使による増加280株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成20年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	21,171
	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	6,417
	平成23年新株予約権 (行使価額修正条項付新 株予約権)(注)1、2	普通株式	—	14,000	280	13,720	3,185
合計		—	—	14,000	280	13,720	30,773

(注) 1. 平成23年新株予約権(行使価額修正条項付新株予約権)の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2. 平成23年新株予約権(行使価額修正条項付新株予約権)の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年1月14日 取締役会	普通株式	59,700	1,000	平成22年11月30日	平成23年2月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	63,020	1,320	—	64,340
自己株式				
普通株式	3,020	—	—	3,020

(注) 普通株式の増加1,320株は、ストック・オプションの行使による増加200株及び行使価額修正条項付新株予約権の行使による増加1,120株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成20年ストック・オブ ションとしての新株予約 権	—	—	—	—	—	20,628
	平成21年ストック・オブ ションとしての新株予約 権	—	—	—	—	—	5,284
	平成23年新株予約権 (行使価額修正条項付新 株予約権) (注)	普通株式	13,720	—	1,120	12,600	2,925
合計		—	13,720	—	1,120	12,600	28,837

(注) 平成23年新株予約権（行使価額修正条項付新株予約権）の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	371,079千円	1,291,864千円
現金及び現金同等物	371,079	1,291,864

※2. 事業の譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年3月31日)
流動資産	281,749千円	
固定資産	69,476	
資産合計	351,225	
流動負債	12,033	
固定負債	26,973	
負債合計	39,007	

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の内容別に区分されたセグメントから構成されており、「店舗運営事業」及び「総菜宅配事業」の2つを報告セグメントとしておりました。

「店舗運営事業」は、「玄品ふぐ」等の専門飲食店の店舗展開、新規開発業態の運営、フランチャイズ本部の運営、パーキングエリアの運営等を行っております。「総菜宅配事業」は、食料品材料セット及び調理済み食品の製造・販売・宅配等を行っております。なお、総菜宅配事業は、平成23年9月1日に全事業を譲渡しております。

よって、当連結会計年度より、店舗運営事業以外に事業の種類がなく、単一セグメントであるため、当連結会計年度からセグメント情報については記載を省略しております。

また、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度の区分方法により作り直した情報については、実質的に前連結会計年度に開示した情報と同一であるため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	店舗運営 事業	総菜宅配 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,530,141	1,567,824	7,097,965	134,016	7,231,981	—	7,231,981
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,500	11,183	24,683	129,586	154,270	△154,270	—
計	5,543,641	1,579,007	7,122,649	263,602	7,386,251	△154,270	7,231,981
セグメント利益又は 損失(△)	477,208	△83,264	393,943	7,045	400,988	△344,739	56,249
セグメント資産	3,655,711	—	3,655,711	129,995	3,785,706	790,649	4,576,355
その他の項目							
減価償却費	208,614	3,475	212,090	317	212,407	13,317	225,724
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	73,879	8,862	82,741	—	82,741	304	83,045

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、暖簾分け店舗や業務提携先への食材販売及びその他の事業を含んでおります。

2. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額の主な内容は、次のとおりです。

①売上高合計額の差額109,332千円は、その他区分の売上高263,602千円、セグメント間及び報告セグメントとその他区分間の取引消去△154,270千円であります。

②セグメント利益又は損失(△)の差額337,693千円は、その他区分の利益7,045千円、セグメント間及び報告セグメントとその他区分間の取引消去58,161千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△399,885千円、のれん償却額△3,014千円であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

③セグメント資産の差額920,644千円は、その他区分129,995千円、全社資産790,649千円であります。なお、全社資産は主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 総菜宅配事業は、平成23年9月1日に全事業を譲渡しております。

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、前連結会計年度におきましては、「店舗運営事業」及び「総菜宅配事業」の2つを報告セグメントとしておりましたが、総菜宅配事業を平成23年9月1日に全事業を譲渡したため、店舗運営事業以外に事業の種類がなく、単一セグメントであるため、当連結会計年度からセグメント情報については記載を省略しております。

b. 関連情報

I 前連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に占める割合が10%を超える顧客がないため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に占める割合が10%を超える顧客がないため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)
共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事会社の名称及び当該事業の内容

吸収合併承継会社 株式会社関門海

吸収合併消滅会社 株式会社トドクック

当該事業の内容 株式会社トドクックは総菜宅配事業を行っていましたが、平成23年9月1日をもって全事業を譲渡しております。

(2) 企業結合日

平成24年3月29日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社トドクック（当社連結子会社）は解散いたします。

(4) 結合後企業の名称

株式会社関門海

(5) その他取引の概要に関する事項

企業再編の一環として、当社の100%連結子会社であり、平成23年9月1日をもって事業活動を休止している株式会社トドクックを吸収合併するものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 $\Delta 13,545.48$ 円	1株当たり純資産額 $\Delta 4,786.12$ 円
1株当たり当期純損失金額 $\Delta 12,993.19$ 円	1株当たり当期純利益金額 7,948.46円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 7,674.67円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	$\Delta 775,965$	484,980
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	$\Delta 775,965$	484,980
期中平均株式数(株)	59,721	61,016
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	2,177
(うち、新株予約権(株))	(—)	(2,177)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成18年2月24日定時株主総会決議 ストック・オプション 1,275株 平成19年2月27日定時株主総会決議 ストック・オプション 950株 平成20年2月28日定時株主総会決議 ストック・オプション 350株

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計(千円)	$\Delta 781,955$	$\Delta 264,646$
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	30,773	28,837
(うち、新株予約権(千円))	(30,773)	(28,837)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	$\Delta 812,728$	$\Delta 293,484$
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	60,000	61,320

(重要な後発事象)

(有形固定資産の売却)

平成24年4月27日開催の当社取締役会において、当社が所有する固定資産の見直しを実施し、経営資源の有効活用を図るため、賃貸用物件として所有していた土地及び建物の売却を決議いたしました。その概要は次のとおりであります。

1. 譲渡する相手会社の名称	株式会社万代リテールホールディングス
2. 譲渡資産の種類	土地及び建物（大阪府八尾市）
3. 譲渡前の用途	八尾商品センターとして、譲渡先に賃貸を行っております。
4. 譲渡の時期	平成24年8月31日（予定）
5. 譲渡価額	336,489千円(予定)
6. その他重要な特約等	譲渡価額につきましては、平成24年度の路線価によって変動いたします。

(第三者割当による普通株式の発行)

平成24年5月15日開催の当社取締役会において、第三者割当による当社普通株式の発行を決議いたしました。その概要は次のとおりであります。

1. 募集等の方法	第三者割当の方法によりGTRブリックグループホールディングス株式会社に割り当てる
2. 発行する株式の種類及び数	当社普通株式31,750株
3. 発行価額	1株につき15,760円
4. 発行総額	500,380,000円
5. 発行価額のうち資本へ組入れる額	1株につき7,880円
6. 発行のスケジュール	払込期日 平成24年5月31日
7. 資金の用途	運転資金、店舗関連費用並びに借入金返済資金に充当する予定です。

(開示の省略)

リース取引関係、関連当事者情報、税効果会計関係、金融商品関係、有価証券関係、ストック・オプション等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	295,599	1,203,200
売掛金	164,300	153,583
商品及び製品	1,188,625	1,001,917
原材料及び貯蔵品	12,123	9,702
前渡金	90,000	—
前払費用	67,970	65,659
関係会社短期貸付金	28,136	—
未収入金	40,177	68,504
その他	16,749	15,637
貸倒引当金	△23,059	△28,204
流動資産合計	1,880,623	2,490,002
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,310,415	2,288,436
減価償却累計額	△1,275,868	△1,291,746
建物(純額)	1,034,547	996,689
構築物	111,631	109,960
減価償却累計額	△90,076	△89,998
構築物(純額)	21,555	19,962
機械及び装置	35,378	35,378
減価償却累計額	△31,436	△31,791
機械及び装置(純額)	3,941	3,586
車両運搬具	15,454	15,692
減価償却累計額	△13,568	△14,138
車両運搬具(純額)	1,886	1,553
工具、器具及び備品	758,948	747,218
減価償却累計額	△667,437	△663,189
工具、器具及び備品(純額)	91,510	84,029
土地	206,710	206,710
有形固定資産合計	1,360,150	1,312,532
無形固定資産		
商標権	3,195	3,035
ソフトウェア	3,691	2,855
その他	3,116	3,116
無形固定資産合計	10,004	9,008
投資その他の資産		
投資有価証券	6,344	6,325
関係会社株式	31,000	30,000
出資金	5,746	5,747
関係会社長期貸付金	613,406	625,906
長期前払費用	17,873	16,587
差入保証金	673,328	651,275
その他	32	32
貸倒引当金	△426,034	△418,922
投資その他の資産合計	921,698	916,952
固定資産合計	2,291,853	2,238,493
資産合計	4,172,476	4,728,495

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	78,523	75,610
短期借入金	980,000	1,582,324
関係会社短期借入金	165,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,863,837	2,059,974
リース債務	2,941	3,186
未払金	296,647	246,341
設備関係未払金	1,242	378
未払費用	1,943	861
未払法人税等	192	8,682
未払消費税等	14,536	64,514
預り金	9,098	20,052
前受収益	53,370	42,927
賞与引当金	—	6,479
その他	9,216	4,937
流動負債合計	3,476,550	4,116,271
固定負債		
長期借入金	917,265	695,282
長期前受収益	13,190	3,352
リース債務	8,825	7,844
債務保証損失引当金	370,222	77,799
長期預り保証金	119,830	98,330
資産除去債務	369	374
固定負債合計	1,429,702	882,982
負債合計	4,906,253	4,999,254
純資産の部		
株主資本		
資本金	329,564	346,706
資本剰余金		
資本準備金	28,449	45,591
その他資本剰余金	410,111	410,111
資本剰余金合計	438,561	455,703
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	—	—
繰越利益剰余金	△1,242,706	△812,016
利益剰余金合計	△1,242,706	△812,016
自己株式	△287,980	△287,980
株主資本合計	△762,559	△297,586
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,990	△2,010
評価・換算差額等合計	△1,990	△2,010
新株予約権	30,773	28,837
純資産合計	△733,776	△270,758
負債純資産合計	4,172,476	4,728,495

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
店舗売上高	4,185,363	2,090,624
フランチャイズ売上高	731,921	329,086
その他の売上高	210,369	66,286
売上高合計	5,127,655	2,485,996
売上原価		
期首たな卸高	1,554,499	1,188,625
当期仕入高	1,268,943	587,346
当期製品製造原価	71,444	—
他勘定受入高	△4,155	△8,386
合計	2,890,732	1,767,585
期末たな卸高	1,188,625	1,001,917
売上原価合計	1,702,107	765,667
売上総利益	3,425,547	1,720,329
販売費及び一般管理費		
労務費	1,309,991	457,607
賞与引当金繰入額	—	6,115
地代家賃	668,478	184,736
水道光熱費	186,859	67,721
消耗品費	102,433	38,477
支払手数料	187,177	75,469
減価償却費	195,715	50,281
研究開発費	47,032	16,061
業務委託費	147,382	98,628
貸倒引当金繰入額	5,464	—
その他	473,048	158,908
販売費及び一般管理費合計	3,323,584	1,154,007
営業利益	101,963	566,321
営業外収益		
受取利息	14,560	5,772
受取地代家賃	71,698	19,340
経営指導料	27,300	5,200
助成金収入	—	15,422
その他	13,160	7,718
営業外収益合計	126,719	53,453

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年3月31日)
営業外費用		
支払利息	67,170	25,424
貸貸収入原価	29,220	6,113
解約違約金	13,505	—
新株予約権関連費用	7,629	8,436
貸倒引当金繰入額	—	18,310
その他	12,972	533
営業外費用合計	130,497	58,818
経常利益	98,185	560,957
特別利益		
固定資産売却益	217	13,427
新株予約権戻入益	1,675	1,675
債務保証損失引当金戻入額	—	370,222
特別利益合計	1,892	385,325
特別損失		
抱合せ株式消滅差損	—	379,187
固定資産売却損	51,688	—
固定資産除却損	1,201	—
店舗閉鎖損失	109,121	5,032
減損損失	113,754	—
関係会社株式評価損	9,431	—
貸倒引当金繰入額	440,450	—
債務保証損失引当金繰入額	370,222	77,799
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16,627	—
事業構造改善費用	82,942	36,043
増資失権関連費用	—	14,306
その他	4,369	400
特別損失合計	1,199,809	512,769
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△1,099,730	433,513
法人税、住民税及び事業税	9,228	2,823
法人税等調整額	145,392	—
法人税等合計	154,621	2,823
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,254,352	430,689

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)		当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	3,366	22.5	—	—
II 労務費		4,485	30.0	—	—
III 経費		7,089	47.5	—	—
当期総製造費用		14,941	100.0	—	—
期首養殖仕掛品たな卸高		56,503		—	
合計		71,444		—	
期末養殖仕掛品たな卸高		—		—	
当期製品製造原価		71,444		—	

(注) ※ 主な内訳は、次のとおりです。

前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年3月31日)
1. 原価計算の方法 総合原価計算による実際原価計算であります。	
※2. 経費の主な内訳	
支払手数料	2,857千円
減価償却費	825千円
交通費	1,261千円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	324,060	329,564
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	5,504	17,141
当期変動額合計	5,504	17,141
当期末残高	329,564	346,706
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	22,945	28,449
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	5,504	17,141
当期変動額合計	5,504	17,141
当期末残高	28,449	45,591
その他資本剰余金		
当期首残高	410,111	410,111
当期末残高	410,111	410,111
資本剰余金合計		
当期首残高	433,056	438,561
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	5,504	17,141
当期変動額合計	5,504	17,141
当期末残高	438,561	455,703
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	75,000	—
当期変動額		
別途積立金の取崩	△75,000	—
当期変動額合計	△75,000	—
当期末残高	—	—
繰越利益剰余金		
当期首残高	△3,653	△1,242,706
当期変動額		
剰余金の配当	△59,700	—
別途積立金の取崩	75,000	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,254,352	430,689
当期変動額合計	△1,239,052	430,689
当期末残高	△1,242,706	△812,016
利益剰余金合計		
当期首残高	71,346	△1,242,706
当期変動額		
剰余金の配当	△59,700	—
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,254,352	430,689
当期変動額合計	△1,314,052	430,689
当期末残高	△1,242,706	△812,016
自己株式		
当期首残高	△287,980	△287,980
当期末残高	△287,980	△287,980

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	540,483	△762,559
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	11,009	34,283
剰余金の配当	△59,700	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,254,352	430,689
当期変動額合計	△1,303,042	464,972
当期末残高	△762,559	△297,586
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△180	△1,990
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,810	△19
当期変動額合計	△1,810	△19
当期末残高	△1,990	△2,010
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△180	△1,990
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,810	△19
当期変動額合計	△1,810	△19
当期末残高	△1,990	△2,010
新株予約権		
当期首残高	28,357	30,773
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,415	△1,935
当期変動額合計	2,415	△1,935
当期末残高	30,773	28,837
純資産合計		
当期首残高	568,660	△733,776
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	11,009	34,283
剰余金の配当	△59,700	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,254,352	430,689
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	605	△1,954
当期変動額合計	△1,302,437	463,018
当期末残高	△733,776	△270,758

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社は、当事業年度において営業利益566,321千円を計上しているものの、当事業年度末の短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金の残高は、営業利益を大幅に上回る状況となっております。また、当事業年度において430,689千円の当期純利益を計上しておりますが、270,758千円の債務超過となっております。

これらの状況により、当社は継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

当社といたしましては、キャッシュ・フローを重視した経営改善を目指すとともに、取引金融機関との契約条件について協議を行い、長期的な資金調達の安定化に取り組んでまいります。また、事業計画の大幅な見直しを行い、収益体質企業へと移行するとともに増資を含めた資本政策を検討し、できる限り早期に債務超過の解消を行う所存です。

しかしながら、取引金融機関との今後の契約条件については協議中であり、債務超過の解消についても不透明であるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、本年6月に開催予定の定時株主総会が取締役全員の改選期となりますので、変更がある場合は決定され次第開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。